

投資家向け説明資料

三菱UFJフィナンシャル・グループへの株主提案

2021年 3月 29日

2021年3月26日、特定非営利活動法人 気候ネットワークおよび個人株主3名（以下、共同提案者）¹は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFGという）に対し、株主提案を提出いたしました²。本資料は、その内容についてご説明するものです。

株主提案では、MUFGが、パリ協定の目標に沿った投融資を行うための計画を決定し、開示することを求めています。これにより、投資家の皆様が、MUFGの投融資にかかる気候変動リスクを適切に評価し、投資判断できることを確保すること、またMUFGが気候変動リスクを削減し、企業価値を維持向上することを目的としています。

我々共同提案者は、MUFGが公表する「MUFG Report 2020 統合報告書」³や「MUFG サステナビリティレポート 2020」⁴、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」⁵等の関連資料の開示内容から、現在の貸付状況、引受業務の実態、さらに脱炭素社会に向けた将来の投融資方針につき、気候関連リスクへのエクスポージャーを最小限に抑える策が講じられていないことを踏まえ、今回の株主提案を発議するに至りました。

株主提案の発議にあたり、投資家の皆様に以下のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

- 2021年6月のMUFG株主総会における本提案への賛同
- 本提案への賛同について、MUFG及び対外的な意思表示
- MUFGの化石燃料関連事業、及び森林破壊を含むその他の気候リスクを拡大させる事業への投融資方針の強化とさらなる情報開示に対する働きかけ

以下、株主提案内容と理由をご説明します。

¹ 個人株主3名は、それぞれNGOに所属する、福澤恵（Market Forces）、川上豊幸（レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）、横山隆美（350.org Japan）。

² 会社法に従った手続きにより、2021年3月26日に郵送。MUFGが受領するのは3月29日となる見込み。

³ MUFG「[MUFG Report 2020 統合報告書](#)」

⁴ MUFG「[MUFGサステナビリティレポート 2020](#)」

⁵ MUFG「[MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク](#)」

1. 株主提案の内容と目的

(1) 提案内容

我々共同提案者が提出した株主提案の内容は以下の通りです。

議案

定款の一部変更の件（パリ協定の目標に沿った投融資を行うための経営戦略を記載した計画の策定・開示）

提案内容

「当社は、パリ協定の目標に沿った投融資を行うための指標と短期、中期及び長期の目標を含む経営戦略を記載した計画を決定し、年次報告書にて開示する。」という条項を、定款に規定する。

提案理由

本提案は、当社がパリ協定の目標に沿った投融資を行うための指標及び目標を含む経営戦略を記載した計画を決定し、開示することにより、当社の気候変動リスクを管理し、企業価値を維持向上することを目的とする。

パリ協定は、既に深刻な被害を引き起こしている気候変動による更なるリスクを回避するために、地球の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2度を十分に下回り、1.5度に留めるよう努力することを目標にし、また、資金の流れを当該目標に適合させることも目的とする。

当社は、環境、社会、ガバナンス方針を定めているが、化石燃料拡大や森林破壊関連の事業等に多額の資金提供を続けており、パリ協定の目標と全く整合しない。これは、日本政府が温室効果ガス排出を2050年に実質ゼロにする目標を掲げる中で、当社における深刻な投資及び評判リスクである。よって、本条項を定款に加えることを提案する。

以上

(2) 提案の目的

本提案は、深刻化する気候変動に対する取り組み強化の必要性と、気候関連リスクを重視する投資家が増えていることを踏まえて提出するものです。

提案では、MUFGに対し、同社がパリ協定の目標と整合しない事業や企業への投融資を続けていることに対し、それらをどう削減し、また顧客とどのようにエンゲージメントしていくのかについて、具体的な指標と短期、中期、長期の目標を含む計画の決定と開示を求めるものです。

我々共同提案者は、本提案により、以下が実現されることを目指しています。

- 投資家の皆様方が、MUFGの投融資にかかる気候変動リスクを適切に評価し、投資判断できることを確保すること
- MUFGが短期、中期、長期にわたり投融資をパリ協定の目標に整合させることで、気候変動リスクを削減し、企業価値を維持向上すること

※昨年のみずほFGへの株主提案との違い

本提案は、昨年のみずほフィナンシャルグループ（以下、みずほFG）に対する気候ネットワークの株主提案⁶に続く、日本における金融機関に対する2つ目の気候変動株主提案です。みずほFGに対する提案と同様、過度に詳細な規定を求めることや、商業的な秘密情報の開示を要求すること、あるいは経営戦略を策定または変更する会社の権限を制限することを意図したものではありません。MUFGEは、顧客との関係および企業利益を踏まえつつ、本提案を柔軟に実現することができると考えています。

内容は、パリ協定と整合した経営戦略を記載した計画の開示を求めるという点で、昨年のみずほFGに対する提案と同じですが、今回の提案では、会社が計画を決定することを明記したこと、また、気温上昇を1.5℃に留めるためには、2030年までの行動強化が極めて重要であることを踏まえ、計画に短期・中期・長期の目標を含むことを明示したことにおいて、踏み込んだ記述となっています。

(3) 提案の形式

日本では、欧米諸国とは異なり、取締役会を設置する株式会社において、株主が株主総会において議決権を行使して決議できるのは、会社法又は対象会社の定款における株主総会の決議事項（剰余金の処分、取締役の選任・解任、合併、会社分割の承認、定款変更など）に限定されています（会社法295条2項）。会社法又は定款における株主総会の決議事項に該当せず、株主が議決権を有しない事項についての株主提案は、不適法として会社により却下されます（同法303条1項括弧書き）。

そのため、日本では、会社への要求内容を具体的に記述できる株主提案の形式は、会社法により株主総会の決議事項とされる定款一部変更（同法466条）の提案に通常限られています。定款の一部変更の形式をとらず、単純に要求内容を記述して株主総会決議を要求する提案は、会社法又は対象会社の定款に基づくその他の株主総会の決議事項に該当しない限り、不適法を理由に株主総会の議題として取り上げられることもなく、終わることになります。よって本提案も、会社法の規定に従い、定款の一部変更という適法な形式をとり提案するものです。

2. 株主提案への賛同が求められる理由

以下の理由に基づき、本株主提案への賛同を求めます。

- (1) MUFGEの投融資の現状はパリ協定に整合していない。
- (2) MUFGEの方針は気候関連のリスクを適切に管理するためには著しく不十分である。
- (3) 指標と目標の情報開示が不十分であるため、気候関連リスクを完全に把握できない。
- (4) MUFGEは、気候関連の投資リスクを管理するための方針・行動を強化し、1.5℃目標と整合することを実証する必要がある。
- (5) 従来のMUFGEとのエンゲージメントでは、パリ協定との整合性への確証が得られない。

⁶ 気候ネットワーク「[みずほフィナンシャルグループへの株主提案書](#)」2020.3.16

2020年9月、世界中の60を超える気候および人権団体によって発表された「パリ協定と整合性のある金融機関原則」⁷は、化石燃料、森林伐採、資金調達に起因する排出を含め、1.5°C目標に整合する金融機関向けの基準を示すものです。MUFGの事業および方針はこの観点から評価されることとなります。

(1) MUFGの投融資の現状はパリ協定に整合していない

気候変動が深刻化しており、地球の平均気温上昇を2°C未満に抑制するだけでなく、1.5°Cに気温上昇を留めなければ甚大な被害は回避できないことが明らかになっています⁸。このことを踏まえ、パリ協定の1.5°C目標の達成に求められる2050年のカーボン・ニュートラルを宣言する国が120か国を超えています⁹。国連環境計画（UNEP）は、現状では3°Cの気温上昇に向かっており、1.5°C目標を達成するためには、現在よりも5倍の努力をしなければならないと指摘しています¹⁰。脱炭素社会に向けた大きな転換の下で、気候変動が金融リスクであることは、もはや広く認識されています¹¹。しかし、レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）らのレポート¹²によれば、以下の通り、MUFGは、他行と比較しても気候変動に対する対応が不十分であり、投資家にとって重大なリスクとなっています。

①石炭火力発電事業に関わり続けている

MUFGは石炭火力発電向けの新規のプロジェクト・ファイナンスを原則として行わず、2040年を目処に貸出金残高をゼロにする方針を発表したが、その後も、批判が大きく事業の妥当性が認められないベトナムのブンアン2石炭火力発電事業（1200MW）に関わっているとされ¹³、なお石炭火力の新規事業に関与している。今年2月に発表された調査結果によれば、MUFGは石炭産業への融資総額（2018年10月～2020年10月末）が世界第3位だった¹⁴。

②炭鉱業界への多額の資金供与を続けている

世界の石炭採掘上位30社に対する2016～2020年の融資と引受の合計5億4500万米ドルは、日本の金融機関の中で最も多額である¹⁵。投資先には、露天掘り褐炭鉱山拡張計画を進めるポーランド国営電力会社PGE（Polska Grupa Energetyczna）や、オーストラリアの石炭採掘専業会社ホワイトヘブン、インドネシアで2番目に大きい燃料炭生産会社アダロなどが含まれる。

③パリ協定採択後、化石燃料関連事業・企業にアジアで最大規模の資金供与を行っている

⁷ RAN「[パリ協定と整合性のある金融機関原則](#)」2020年9月

⁸ IPCC, [Global Warming of 1.5°C](#) (2018)

⁹ Net Zero tracker, <https://eciu.net/netzerotracker>

¹⁰ UNEP, [Emissions Gap Report 2020](#), P28.

¹¹ Network for Greening the Financial System, *A call for action: Climate change as a source of financial risk* (2019) など

¹² RAN他「[三菱UFJフィナンシャル・グループのESGリスクプロファイル](#)」2020.12

¹³ Global Trade Review, [JBIC and Kexim confirm support for Vietnamese coal project despite pressure from industry groups](#), 2021.1.6

¹⁴ 350.org Japan他、[共同プレスリリース](#)

¹⁵ RAN他、[Banking on Climate Chaos: Fossil Fuel Finance Report 2021](#), 2021.3

MUFGは、パリ協定採択後も世界の中でも大規模の融資・引受を化石燃料部門に対して行い続けている。RANらのレポート¹⁶によれば、MUFGは、世界の60の主要民間銀行による化石燃料部門への融資・引受額で第6位を占めた。パリ協定採択後の2016-2020年の5年間で合計約1480億ドルを提供し、2020年は、他の邦銀を上回る約291億ドルも提供した。これらの資金の4割以上は、化石燃料利用を拡大する企業の上位100社に提供された。また、MUFGは、北米オイルサンド産業、北極圏の石油・ガス、シェールオイル・ガスなどの石油ガスへの融資・引受が多いことが確認されている。

④CO2排出をもたらす森林破壊事業・企業へ資金供与を行っている

MUFGは、熱帯林破壊を促す産品セクターへの重要な資金提供者である。¹⁷MUFGは、ファイナンスで留意する事業にパーム油セクターも挙げているが、2016~2019年にはパーム油業界へ12億ドル以上の融資と引受を行ってきた、世界で第7位の資金提供者である¹⁸。株主提案提出の時点で、MUFGはインドネシアの三大パーム油企業（農園面積ベース）に融資を行っている。パーム油セクターは、アブラヤシ農園の開発に伴う、炭素を蓄積した熱帯林および泥炭地破壊や火入れによって、土地利用変化の主な要因の一つである。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告¹⁹は、温室効果ガス排出の23%は農林業や土地利用に起因し、このうちアブラヤシ農園開発などに伴う熱帯林破壊が最大の要因だと指摘している。MUFGの同セクターへのファイナンスは、気候に大きく影響を及ぼしている。

(2) MUFGの方針は気候関連のリスクを適切に管理するためには著しく不十分である

MUFGは、パリ協定及び国連責任銀行原則（PRB：Principles for Responsible Banking）に賛同し、社内では、経営会議の下にサステナブル委員会を設置し、環境・社会課題への対応を審議するガバナンス・管理体制を構築しています。その下でこれまでに、サステナビリティへの取り組みや、環境・社会ポリシーフレームワークの改定を行い、対策を強化しつつあります。我々共同提案者は、MUFGがパリ協定に賛同し、対策を徐々に強化していることを歓迎していますが、その取り組みは以下に示す通り不十分であり、パリ協定の目標、とりわけ1.5℃の気温上昇の目標達成には、さらに大幅に方針を強化する必要があると考えます。

①プロジェクト・ファイナンス以外の投融資（企業融資、社債の引受購入、株式投資など）における明確な気候変動対策が欠如している

MUFGは、パリ協定の整合性に貢献する方針として、サステナブルファイナンス目標（2019~2030年度に累計20兆円、うち環境分野で8兆円）を掲げ²⁰、石炭火力へのプロジェクト・ファイナンスの貸出金残高を2030年度に2019年度比50%削減、2040年度を目途にゼロにする目標を掲げているが²¹、後述する通り、プロジェクト・ファイナンス方針が不十分であることに加え、その他の融資や債権・株式引受及び投資等の事業形態が含まれていない。

¹⁶ 同上

¹⁷ RAN他、[「森林と金融」ブリーフィングペーパー](#)（2020年9月）

¹⁸ RAN, TuK Indonesia, Jikalahari, *Mitsubishi UFJ Financial Group falls behind banking peers on ESG policies for forest-risk commodities, exempts Indonesian banking arm from its group standards*, 2021年3月

¹⁹ IPCC特別報告書「[気候変動と土地（Climate Change and Land）](#)」

²⁰ 脚注4と同じ、P44.

²¹ 脚注4と同じ、P54.

MUFGは、TCFDの定義に基づき、貸出ポートフォリオに対するエネルギー・ユーティリティ部門の炭素関連資産が2020年3月末時点で6.2%²²であると公表している。しかし、その部門のパリ協定との整合性を図る対応が十分図られていないだけでなく、化石燃料及び森林破壊関連の事業会社に対するコーポレートファイナンス（企業向け融資、社債の引受購入）、株式投資等における具体的目標や指標も示されていない。それゆえに、MUFGの投融資全体がパリ協定との整合性を図ることが確保されていない。

②セクター方針は部分的・限定的であるため効果が限られ、パリ協定と整合しない

金融機関は、気温上昇を1.5℃～2℃未満に抑えるというパリ協定の目標と整合させるために、人権および先住民固有の権利を尊重しながら、石炭をはじめとする全ての化石燃料への資金提供を段階的に停止することが必要であり、また、炭素吸収・蓄積の重要な役割を担う天然林をはじめとする自然生態系の劣化・損失を禁止する必要がある²³。しかし、以下の通り、MUFGのセクター方針はこのような基準と整合していない。

- **石炭火力**：MUFGは、新規の石炭火力発電向けファイナンスは原則として行わない方針を発表し、プロジェクト・ファイナンスの貸出金残高を、2040年度を目途にゼロにする目標を定めている。しかしなお「原則行わない」と例外の可能性を認めており、高効率発電事業や二酸化炭素回収貯留技術（CCS）などの採用を支援するとしている。しかし、石炭火力は高効率技術（例えば石炭ガス化複合発電（IGCC）など）であれ大量のCO2排出を伴い、CCSは早くても2030年代に実用化が目指されている未完成技術である²⁴。これらの事業への融資は、1.5℃目標の達成に必要とされている2030年温室効果ガス排出半減には全く寄与せず、すなわちパリ協定の目標達成と整合しない。また、2040年目途のプロジェクト・ファイナンスに限定した残高ゼロ目標は、石炭火力関連投融資先が2040年目途に同セクターから完全撤退することを促す計画を示さない限り、パリ協定の目標達成と整合しない。RANのレポートの分析によれば、仏クレディ・ミュチュエルは32ポイント中30ポイント獲得しているのに対し、MUFGは3.5ポイントという評価である²⁵。
- **石炭採掘**：MUFGは、山頂除去採掘（MTR：Mountain Top Removal）方式で行う炭鉱採掘事業にはファイナンスは提供しない方針を掲げているが、他の炭鉱採掘事業に関しては明確な基準を定めておらず、資金提供の段階的な停止の方針がない。RANのレポートの分析によれば、MUFGは32ポイント中1ポイント、対してBNPパリバは3ポイントを獲得している。²⁶
- **石油・ガス**：2020年に、特に留意する事業にオイルサンドセクター及び北極開発セクターを加えるなど強化が図られているが、パリ協定の整合性に必要となる石油ガス事業の段階的廃止を要求する包括的な方針がなく、気候変動リスクが高いシェールガスやオイルサンドのパイプライン建設事業などに関する方針も欠けている。RAN

²² 脚注4と同じ、P56.

²³ 脚注7と同じ

²⁴ 気候ネットワーク「[CO₂回収・利用・貯留（CCUS）への期待は危うい](#)」2019.6

²⁵ 脚注15と同じ

²⁶ 同上

のレポート分析によれば、タールサンドオイル、石油・ガス方針で18ポイント中0.5ポイント、フラッキング石油・ガスでは0ポイントである。²⁷

- **森林破壊**：MUFGは2019年に、環境社会ポリシーフレームワークに森林・パーム油セクター方針を加えたが、デューデリジェンス方針が緩い認証取得に依存しているため、森林破壊や人権侵害を止めることに繰り返し失敗してきている。²⁸MUFGは、土地開墾のための火の使用を禁止せず、国際基準である「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止方針（NDPE：No Deforestation, No Peat and No Exploitation）」の遵守を義務付けていないため、土地利用セクターへのファイナンスを通じて重大な気候リスクにさらされている。²⁹これに対して、HSBCやBNPパリバ、DBSなどの主要銀行は、NDPE方針を採択している。

(3) 指標と目標の情報開示が不十分であるため、気候関連リスクを完全に把握できない

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に用いる指標と目標を、そのような情報が重要な場合には開示することを助言している³⁰。

しかしMUFGの情報開示から、投融資及び引受業務の実態を把握することは困難である。炭素関連資産6.2%に含まれるコーポレート・ファイナンスによる貸付、社債等の資産を削減していく目標や指標、エンゲージメント方法なども示されていない。また、そこに含まれない森林破壊への投融資による気候変動リスクの開示もなされていない。100社以上の金融機関が投融資による排出量の公表を約束していること³¹と比べると、MUFGの情報開示は不十分である。さらに、MUFGの炭素関連資産6.2%という評価は、2016-2020年の全貸付・引受における化石燃料への割合が16%であるとする別の評価とは異なっている³²。

また、MUFGのシナリオ分析では、移行リスク（エネルギー・ユーティリティ部門）及び物理的リスク（水害）の与信ポートフォリオへの影響は限定的と結論づけているが³³、対象範囲が狭く、MUFGの気候関連リスクの全体像を映し出していない。さらに、MUFGはアセットマネージャーとしてポートフォリオの温室効果ガス排出シナリオ分析を実施した結果、2042年には2度シナリオと整合せず、4度シナリオに近い推移で上昇するとしている点も懸念される³⁴。

(4) MUFGは、気候関連の投資リスクを管理するための方針・行動を強化し、1.5°C目標と整合することを実証する必要がある

以上の通り、MUFGは、これまでの方針強化を持ってはなお、大量のCO2を排出する事業や企業を支援し続けています。これは、気候危機を加速させる、パリ協定と矛盾する行為です。また、化石燃料や森林破壊に対するMUFGのエクスポージャーが大きいことは、MUFGにとって

²⁷ 同上

²⁸ RAN, 「[森林火災・違法行為とメガバンク](#)」2020年1月

²⁹ Greenpeace, [Destruction: Certified](#) 2021年3月

³⁰ TCFD 「[最終報告書 気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言](#)」2017年6月、P12.

³¹ [Partnership for Carbon Accounting Financials](#) (PCAF)

³² 脚注15と同じ

³³ 脚注4と同じ、P50.

³⁴ 脚注4と同じ、P58

重大な経営及び金融リスクであり、かつ評判リスクであり、投資家にとっての投資リスクです。

MUFGは、国連責任銀行原則（PRB）に署名をしている銀行として、同原則の導入状況に関する初回の報告書をPRB事務局に提出しましたが、サステナビリティレポートの内容を参照することにとどまっています³⁵。PRBは、銀行に対し、その経営戦略を、持続可能な開発目標、パリ協定、及び国内・地域の枠組みに規定された個人のニーズや社会のゴールに対し整合し、また貢献することに賛同するよう呼びかけています（原則1）³⁶。

今年11月にはイギリスで国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）が開催され、1.5°C目標の達成にむけ、各国・各主体の行動の引き上げがさらに強く求められています。それに先立って、複数の金融機関は2050年までにファイナンスをネットゼロにさせるという約束を打ち出しており、化石燃料や森林破壊に対する方針を強化しています³⁷。しかし、MUFGの経営戦略はパリ協定に整合しておらず、1.5°Cの達成に向けても十分とは言えず、世界の流れに取り残されるリスクを抱えています。

MUFGは、今後、さらなるシナリオ分析の実施も含めリスクの再評価およびパリ協定との整合性を図るよう検討を続けていくと理解していますが、以上で述べた通り、MUFGの現行の取り組みを見る限り、対策を一層強化させなければ、金融リスクは極めて大きいままであると考えます。

(5) 従来のMUFGとのエンゲージメントでは、パリ協定との整合性への確証が得られない

我々共同提案者は、過去数年にわたり、化石燃料や森林破壊に関するファイナンスや、気候関連リスクのガバナンスに関して、それぞれにMUFGと対話を行ってきました。また、MUFGの環境方針や、石炭、オイルサンド、パーム油などの炭素集約型の事業やセクターへの支援について、報告書の発行やレター提出などを通じて問題を提起してきました。さらに、気候関連リスクやTCFD報告等の開示についても対話をしてきました。

MUFGはこれらの議題について対話をするに前向きな姿勢を示していますが、エンゲージメントからは、MUFGが会社として気候関連のセクターのポリシーを強化し、投融資をパリ協定の目標と整合させる戦略を策定することを約束することに十分な期待を持つことができませんでした。

以上より、我々共同提案者は、MUFGに対し、株主提案を提出することと致しました。

投資家の皆様には、提案趣旨にご理解いただき、2021年のMUFGの株主総会にて本提案への賛同をお願いするとともに、MUFG及び対外的に、本提案に対し賛同する意思を表明いただけますようお願い申し上げます。また、MUFGの方針に対するエンゲージメントを実施し、パリ協定に整合しない投融資によるリスクの低減策を具体的に示すよう求めていただきたく、ご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

³⁵ MUFG, 「責任銀行原則の実施状況について」 (2021年3月)

³⁶ [国連責任銀行原則](#) (PRB)

³⁷ 末尾参考2を参照

連絡先

気候ネットワーク www.kiconet.org
TEL:+81-3-3263-9210 E-mail: tokyo@kiconet.org
担当者：平田仁子、E-mail: khirata@kiconet.org
担当者：鈴木康子、E-mail: suzuki@kiconet.org

Market Forces www.marketforces.org.au
担当者：福澤恵、E-mail: megu.fukuzawa@marketforces.org.au
担当者：鈴木幸子、E-mail: sachiko.suzuki@marketforces.org.au

レインフォレスト・アクション・ネットワーク (RAN) japan.ran.org
担当者：川上豊幸、E-mail: toyo@ran.org
担当者：ハイネケン・ハナ、E-mail: hheineken@ran.org

350.org Japan <https://world.350.org/ja/>
担当者：横山隆美、E-mail: taka.yokoyama@350.org
担当者：渡辺瑛莉、E-mail: eri.watanabe@350.org

参考1：類似の株主提案

各国では、以下の通り、金融機関や化石燃料企業、消費財企業に対する気候関連の株主提案が多く提出されています。

企業・提案年	国	結果	内容
HSBC (2021)	イギリス	取り下げ。 会社側と合 意成立。	2021年3月11日、ShareActionと機関投資家らによる対応強化の求めに対し、会社側がEUとOECDでは2030年までに、他の地域では2040年までに石炭火力発電や発電用石炭開発への融資を段階的に廃止する方針を表明。会社は全セクターの中短期戦略を含む戦略の策定・公表と、その進捗報告に対する提案を5月28日の株主総会に提案する。
パークレイズ (2020)	イギリス	否決 (24%) 会社可決 (99.3%)	ShareActionが機関投資家らと、気候変動のリスクを踏まえ、エネルギー部門・電力・ガス事業会社に金融サービスを段階的に廃止するための目標を設定し、開示するよう求めた。これに対し会社側が、パリ協定の目標に整合的なスコープ1・2・3の2050年ネットゼロ目標と全金融サービス戦略を含む目標の開示を提案。
みずほFG (2020)	日本	否決 (34.5%)	気候ネットワークによる日本初の金融機関に対する気候変動株主提案。パリ協定の目標に沿った投資を行うための経営戦略を記載した計画を開示することを求めた。
JPモルガン (2020)	アメリカ	否決 (49.6%)	As you Sowらが、パリ協定の1.5度目標と整合する貸付に沿っていかに温室効果ガス排出を削減するかについて、妥当なコストで秘密情報を除いた報告書を作成することを求めた。
JPモルガン (2021) *	アメリカ	取り下げ。 会社との合 意成立	As You Sowらが、ファイナンスに関する温室効果ガス排出フットプリントを測定し、開示するか、いつ、どのように開示するかについて、妥当なコストで秘密情報を除いた報告書を作成・発行することを求めた。
BP (2019)	イギリス	99.14% 可決（会社 側が可決を 支持）	2019年、株主は、会社が気候変動に関して認知されたリスクとチャンス（機会）を考慮し、会社の長期的な成功を助長すべく、2019年以降、取締役会がパリ協定の第2.1a1条および第4.12条の目標に整合するよう誠実に検討する戦略を戦略報告書（Strategic Report）またはその他の企業報告書に含めるように求めた。
Procter & Gamble (2020)	アメリカ	可決 (67.7%)	Green Century Capital Managementは、パーム油と紙パルプの使用に伴う気候、生物多様性、人権へのインパクトを認識し、企業に、原生林の破壊と劣化をサプライチェーンから排除する取り組みの規模、速度と厳格さを向上させることができるかどうか、またどのように高めるかを評価するレポートの発行を求めた。

* As You Sowは他に、Wells Fargo, Bank of America, Goldman Sachs, Citigroupにも同様の提案をしている。

参考2 他国の金融機関の方針事例

分野	金融機関	方針（関連規定の抜粋）
石炭	クレディ・ミュチュエル ³⁸	<p>2020年3月1日以降、石炭セクターで事業を展開している企業は、バリューチェーン全体を通してすべての金融支援の対象外とする。</p> <p>概して以下の企業への支援を終了する：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 年間の石炭生産量が1000万トンを超える企業 ● 石炭の設備容量が5ギガワットを超える企業 ● 収益において石炭の占める割合が20%を超える企業 ● エネルギーミックスにおいて石炭の占める割合が20%を超える企業 <p>これらの基準は（中略）、2030年までに石炭に由来するエネルギーへのファイナンスを完全に廃止させることを目的としている。</p>
石油・ガス	BNPパリバ ³⁹	<p>非在来型の石油・ガス</p> <p>BNPパリバは、以下のグリーンフィールドあるいはブラウンフィールドの事業に対して、金融商品またはサービスを提供しない：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 非在来型石油・ガス（シェールオイル／ガス、オイルサンド、北極圏の石油／ガス）の探査と生産 ● 非在来型石油・ガスの大量輸送パイプライン ● 大量の非在来型ガスの供給を受けるLNG輸出ターミナル <p>BNPパリバは、以下に該当する事業を行う企業に対して、金融商品またはサービスを提供しない</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 非在来型石油・ガスが総埋蔵量の多くの割合を占める探査および生産に関わる企業 ● 非在来型石油・ガスの探査および生産からの収益が総収益の大部分を占める多角経営企業 ● 非在来型石油・ガス資源が事業において大きな部分を占める商社 ● 大量の非在来型石油・ガスの供給を受けるパイプラインあるいはLNG輸出ターミナルを所有または運営する企業
森林破壊	HSBC（香港上海銀行） ⁴⁰	<p>パーム油</p> <p>HSBCは、以下に直接関与する顧客、あるいは調達先のサプライヤーが関与する顧客に対しては、金融サービスを提供しない</p> <p>a) 違法事業</p> <p>b) 森林破壊：高い保護価値（HCV）を守るために必要な地域（多くは森林）の農地への転換、高炭素貯留（HCS）林の農地への転換、熱帯地域での原生林の農地への転換、または開墾のための火入れ</p> <p>c) 泥炭地での新規農園開発（深さに関わらない）</p> <p>d) 人々やコミュニティの搾取（有害または搾取的な児童労働や強制労働など）、地域コミュニティの権利（「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」原則など）の侵害、重大な社会的対立がある地域での事業</p>
パリ協定との整合性	NatWest ⁴¹ ナショナル・ウエストミンスタ一銀行	<p>貸借対照表上の貸付および投資（債務証券および株式）に基づく投資関連のGHG排出量によって測定される資金調達活動による気候への影響を、2030年までに半減させる。</p> <p>パリ協定に整合し、成功する見込みのある移行計画を持たない特定の石炭火力または石油・ガス事業者を顧客から外す。</p>

³⁸ <https://www.bfc.m.creditmutuel.fr/en/smr/sector-policies/index.html>

³⁹ https://group.bnpparibas/uploads/file/csr_sector_policy_unconventional_oil_and_gas_19_12_2017_v_s_tandardized.pdf

⁴⁰ <https://www.hsbc.com/who-we-are/our-climate-strategy/sustainability-risk>

⁴¹ <https://www.natwestgroup.com/our-purpose/environment/our-approach-to-climate-change.html>